

平成17年度の政府の温室効果ガス排出量（速報値）及び今後の取組方針

平成18年6月30日
地球温暖化対策推進本部幹事会

1. 平成17年度の政府の温室効果ガス排出量（速報値）

平成17年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出量の推計（速報値）は、以下のとおり。

年度	排出量（t-CO ₂ ）
基準年度（13年度）	1,994,593
16年度	1,977,683（13年度比 - 0.8%）
17年度	1,970,504（13年度比 - 1.2%） （16年度比 - 0.4%）
（参考）18年度目標	1,854,972（13年度比 - 7%）

（注）17年度は速報値であり、今後、修正される場合がある。

府省別、排出区分別の排出量については、別添のとおり。

13年度比 - 1.2%の内訳は、電力使用に伴う排出量が + 4.7%、それ以外が - 5.9%である。

また、電力使用に伴う排出量 + 4.7%の内訳は、電力使用量の変化によるものが + 3.7%、単位使用電力当たりのCO₂排出原単位の変化によるものが + 1.0%である。

（参考）CO₂排出原単位の変化の背景

	一般電気事業者以外の者からの調達割合	CO ₂ 排出原単位（平均）
13年度	3.9%	0.386kg-CO ₂ /kWh
17年度	19.4%	0.396kg-CO ₂ /kWh

2．今後の取組方針

本年度においては、「地球温暖化政府実行計画に関する今後の作業の方針」（平成18年3月13日地球温暖化対策推進本部幹事会）に基づき、取組を進めてきたところである。

今般、平成17年度においても排出量が十分に削減されていないことが明らかになったことを踏まえ、更に以下の方針で取組を進めることとする。

各府省において、府省全体の実施計画や組織・施設ごとの削減計画に基づき、電気・燃料等の購入量の削減、高効率な空調機器・照明などの省エネ機器の導入、庁舎の改修などによる断熱性の向上等の対策の一層の推進を図る。

本年度に7%削減目標を達成する必要があることを踏まえ、取組の進行管理を徹底するため、当面、平成18年4月～6月の排出量について、9月末を目途に集計・公表することとする。

省CO₂化の要素を考慮した電力購入については、競争参加資格の設定による方式を一部において導入したところであるが、総合評価落札方式など様々な選択肢についても、年度内の実施に向けて、早急に更なる検討を進める。

(参考)平成18年3月13日の地球温暖化対策推進本部幹事会の決定事項

(1)平成18年度の対策実施

平成18年度においても、7%削減の達成に向け、電気・燃料等の購入量の削減を図るとともに、省エネ機器の導入等の対策を実施する。

(2)目標府達成の府省に対する措置

第1約束期間中の累積の超過排出量を次期約束期間に繰り越す京都議定書の考え方も踏まえ、7%削減目標を達成できなかった府省に対しては、平成19年度以降の次期計画において、超過分を追加的に削減する措置を講ずる。

(3)次期計画の検討

平成19年度以降も一層の対策の強化を図ることとし、18年夏より次期政府実行計画の作成作業を開始し、18年度末を目途に取りまとめる。

次期計画における目標設定及び(2)の超過分の追加的な削減措置については、各府省の排出の実態を踏まえ、さらに検討することとする。

平成19年度においても、電気・燃料等の購入量の削減を図るとともに、省エネ機器の導入等の対策についても必要な予算の確保を図る。

(4)電力由来の排出量の削減方策についての検討

電力由来の排出量を削減するため、庁舎の使用電力購入等に際しての省CO₂化の要素を考慮した方式について、競争参加資格の設定による方式の一部において導入したところであるが、更なる検討を進める。

各府省の温室効果ガス排出量

	H13	H16	H17	H17/H16	H17/H13
内閣府	9,374	10,330	10,743	4.0%	14.6%
警察庁	32,549	38,544	36,890	-4.3%	13.3%
防衛庁	115,765	133,496	129,580	-2.9%	11.9%
宮内庁	8,487	7,863	7,892	0.4%	-7.0%
金融庁	1,224	1,820	1,756	-3.5%	43.5%
総務省	14,320	16,409	15,873	-3.3%	10.8%
公正取引委員会	1,247	1,680	1,612	-4.0%	29.3%
法務省	328,142	330,553	314,901	-4.7%	-4.0%
外務省	6,971	7,754	7,572	-2.3%	8.6%
財務省	131,999	138,321	142,863	3.3%	8.2%
文部科学省	5,430	6,721	6,226	-7.4%	14.7%
厚生労働省	116,074	133,576	127,966	-4.2%	10.2%
農林水産省	144,159	143,693	143,792	0.1%	-0.3%
経済産業省	25,556	29,539	24,078	-18.5%	-5.8%
国土交通省	1,041,573	954,857	973,954	2.0%	-6.5%
環境省	6,694	7,221	7,186	-0.5%	7.3%
内閣官房	1,837	12,576	14,908	18.5%	711.5%
内閣法制局	309	352	382	8.5%	23.6%
人事院	1,718	1,764	1,670	-5.3%	-2.8%
会計検査院	1,165	614	661	7.7%	-43.3%
合計	1,994,593	1,977,683	1,970,504	-0.4%	-1.2%

各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	H13 (トンCO2/年)	H17 (トンCO2/年)	増減	増減率	増減の内訳					
					公用車	電気増減	左の内訳		施設のエネルギー使用	その他
							電気使用量	原単位変化		
内閣府	9,374	10,743	1,368	14.6%	-1.5%	16.5%	16.5%	0.0%	-1.3%	0.9%
警察庁	32,549	36,890	4,341	13.3%	-0.3%	14.7%	5.2%	9.4%	-1.0%	0.0%
防衛庁	115,765	129,580	13,815	11.9%	-0.1%	7.9%	1.6%	6.3%	-2.2%	6.4%
宮内庁	8,487	7,892	-595	-7.0%	-0.3%	-1.8%	-1.8%	0.0%	-1.8%	-3.1%
金融庁	1,224	1,756	532	43.5%	1.9%	42.6%	28.6%	14.0%	-1.1%	0.0%
総務省	14,320	15,873	1,553	10.8%	-0.7%	13.5%	-0.3%	13.7%	-1.9%	0.0%
公取委	1,247	1,612	365	29.3%	-0.6%	26.9%	19.4%	7.6%	2.9%	0.0%
法務省	328,142	314,901	-13,241	-4.0%	0.2%	4.3%	4.4%	-0.1%	-8.0%	-0.5%
外務省	6,971	7,572	600	8.6%	-1.1%	8.8%	8.8%	0.0%	1.2%	-0.3%
財務省	131,999	142,863	10,864	8.2%	0.7%	10.6%	7.1%	3.5%	-3.1%	0.0%
文科省	5,430	6,226	795	14.6%	-0.6%	28.8%	9.5%	19.3%	-13.6%	0.0%
厚労省	116,074	127,966	11,892	10.2%	0.6%	11.8%	11.1%	0.7%	-2.1%	-0.1%
農水省	144,159	143,792	-366	-0.3%	-1.3%	-0.3%	-0.9%	0.7%	-3.6%	4.8%
経産省	25,556	24,078	-1,479	-5.8%	-0.3%	-0.1%	-1.8%	1.7%	-5.4%	0.0%
国交省	1,041,573	973,954	-67,619	-6.5%	0.0%	1.8%	1.7%	0.2%	-0.5%	-7.9%
環境省	6,694	7,186	492	7.3%	1.6%	7.2%	5.9%	1.3%	-1.4%	-0.1%
内閣官房	1,837	14,908	13,071	711.5%	1.9%	668.4%	595.9%	72.5%	41.1%	0.0%
内閣法制	309	382	73	23.7%	-2.4%	18.4%	18.4%	0.0%	7.4%	0.0%
人事院	1,718	1,670	-47	-2.7%	-0.3%	10.5%	8.7%	1.8%	-13.0%	0.0%
会計検査	1,165	661	-504	-43.2%	-1.8%	-15.3%	-15.3%	0.0%	-26.3%	0.1%
合計	1,994,593	1,970,504	-24,089	-1.2%	0.0%	4.7%	3.7%	1.0%	-2.4%	-3.5%

(注1)「0%」とあるのは、13年度の各府省の総排出量からの増減比率。

各府省において実施した具体的な対策の例

外務省（本省）

対策：車庫棟におけるHf照明管の導入

効果：1 t - CO₂ / 年

対策：冷暖房設定温度等の調整

効果：199 t - CO₂ / 年

文部科学省（本省）

対策：蛍光灯の間引き、食堂の部分的な消灯、冷房の稼働時間削減、暖房の停止、エレベーターの稼働削減

効果：266 t - CO₂ / 年

農林水産省（本省）

対策：事務室・会議室にHf照明設備を約7,300台導入

廊下・トイレ・階段等に人感センサー設備を約900台導入

効果：344 t - CO₂ / 年

経済産業省（本省）

対策：CO₂濃度による外気量制御

（空調設備における室内空気の循環用出入り口にCO₂センサーを新設し、CO₂濃度により、外気の取り入れをON-OFF制御する。あわせて外気ファンをインバータ化する。）

効果：64 t - CO₂ / 年

対策：機械室等の換気量制御

（スケジュール運転で発停している換気機器を室温により制御（ON-OFF）するための設備を導入し、稼働させる。）

効果：41 t - CO₂ / 年

対策：空調機の立ち上がり時外気カット

（外気用送風機の空調立ち上がり時間時の運転を停止し、立ち上がり運転時の外気負荷を低減させる。）

効果：37 t - CO₂ / 年

環境省（本省）

対策：午後8時以降に原則消灯、OA機器の停止、照明機器への反射板の設置

効果：97.2 t - CO₂ / 年

（18年4月の消費電力削減実績：-23.6%（照明-33.5%、ｺﾝﾍﾞﾝﾄ等-10.7%））